

していくかが大きな課題となります。

餌取 法人である以上、法人の最終責任者である長のリーダーシップが問われるわけですね。

小平 今回も、国立大学の長、つまり学長、それから研究機構の機構長は、国の大臣から任命されるのですが、あとの職員は学長なり機構長が理事を任命し職員を雇うという形になります。いってみればワンマン企業。国から委託を受けているのは長だけなのです。当然、リーダーシップが評価されることになります。

餌取 これまでの学術研究機関とはずいぶん違いますね。

小平 これまでの学術研究というのは、ボトムアップ方式といいますか、たくさんの方々の考えから生みだされてきました。知的生産活動のもっとも基本的なパワーは、個人のオリジナリティーや個人の知的関心です。それに対して法人というシステムは、しかも法人経営ということが、とくに今は財政が厳しいので強くいわれるわけですが、それはいささか本

来の学術研究における知の生産活動の様式とは異なるところがあります。

餌取 大学共同利用機関の思想とは完全にぶつかりますね。

小平 大学共同利用機関は、組織がぶち抜きでたがいに協力しましょうという発想ですから、大学に法人の枠をはめてしまう法人化とはまったく異なります。ですから、今までの国立大学どうしでは、先生方はどこの大学の教員であろうと、国立大学の教員ということである種の流動性もあり、大学共同利用機関の先生になったり、また大学に戻ったりということもできたわけです。ところが、今度はそれぞれが法人になったので、大学共同利用機関を大学の研究者にただで使わせるということさえも、問題になりかねないわけです。

今まではどの研究者も、ある装置が使えるかどうか、あるいはアーカイブが自由に利用できるかどうかというのは、アカデミック・メリットというか、それを通じて学術研究の成果が期待できればよ



餌取章男(えとり・あきお)
日本教育テレビの科学番組プロデューサー、
『日経サイエンス』初代編集長など科学ジャーナリストとして幅広く活躍。2000年より現職。

機構長に聞く

世界のトップを維持しつつ社会還元も

高エネルギー加速器研究機構 戸塚洋二

法人化によって変わったことといえば、研究・教育というこれまでの目標に、新たに社会貢献というキーワードが加わったことでしょう。加速器関係では、応用に少し力を注ぐ必要ができたかなということです。たとえば、ガン治療に病院では放射線を用いていますが、それに新型加速器を開発して提供しようと考えています。また、知的財産つまり特許についても積極的に利用していこうと思っています。

研究関係では、幸いなことにこれまで世界でトップクラスの成果をあげているので、それを維持し、発展させることが使命だと思っています。実は、たいへん面白い将来計画がたくさんあって、私は困っているんです。何といっても、お金は限られていますからね。

計画としてはたとえば、Bファクトリーという大きな加速器がありますが、その性能を10倍以上にする。これは新しい加速器をつくるのと同じです。それから、

世界的な共同事業として、リニア・コライダーという全長30kmに及ぶ線型加速器をつくらうという計画に積極的に参加する。さらに、原研との共同事業のグレードアップ、フォトンファクトリーの抜本的な改革の計画もあり、一つ一つに巨額の経費がかかるのです。

国の財政事情が厳しいのはわかっていますが、外国に比べるとGDP比は半分だし競争的資金はアメリカの10分の1ですから、欧米並みにはなっていてほしいと願っています。

総研大との関連でいえば、この機構のユニークさは大型実験装置のそばに常にいられるというきわめて充実した環境を提供できることで、それを利用した装置の開発に関する専門家などが輩出してくれることを期待しています。さらに、研究者の側からみれば、教えることによって自分が本当にわかっているかどうかを確認できるというメリットがあります。

